

市へ質問



渡辺 勉

一人ひとりの子どもたちに、目が
心がゆきとどいた教育環境を

質 文科省は、5年ぶりに不登校児童生徒の増加を発表しました。その数は、12万6千74人にものぼり、実に35人に一人の割合で不登校になっています。市内では小中合わせて25学級が35人を超えています。いじめ学力不振解消のためにも35人以下学級にすべきです。国や、道が行わないなら、市独自予算で行うべきではないかと考えますが、いかがでしょうか。
答 国の基準を上回るような事は、財政が苦しい折、市が単独で実施することは難しい。

米田 登美子

地域の教育課題への

対応について

質 市内におけるいじめの実態把握と今後の対策についてどうなっているのか。
答 18年度に報告されたのは小学校48件中学校31件。どこでも起こり得ることを前提に、未然防止や早期発見、対策、指導体制の充実に努めてきた。今後さらさら素早い対応をしていく。
質 女子教育、専門職の育成の場である文化女子大室蘭短大が閉校になるが、市としてどのように思つか。
答 市民生活上で学校がなくなる事は、選択肢が少なくなり、父母の負担が増え非常に残念である。

平田 江美子

後期高齢者医療制度の周知は

質 来年4月実施予定のこの制度は登別では約6千人が対象となっているが、市民にはよく知られていない。75歳以上の高齢者はこれまで加入していた国保や健保から、新しくできる後期高齢者の医療保険に組み込まれる。現行制度と違うのは、年金から保険料を天引きされ、月1万5千円以下の低所得者は、窓口払いとなる。これらを含めた周知方法は、
答 新制度への円滑な移行を図るには、市町村での周知が重要であり、個別に説明書類を送るほか、地域ごとに説明会を設けたい。

木村 純一

いじめ問題について

質 携帯電話の普及により、いじめの温床とも言われるネットいじめが指摘されているが、本市の児童、生徒の携帯電話やインターネット利用実態の現状認識は
答 予想以上に携帯電話やインターネットの普及が進んでいる。出会い系サイトの利用や、メールによる誹謗・中傷があると認識している。道教委と道警がインターネットトラブル対応マニュアルを作成した。児童・生徒への携帯電話や、メール、出会い系サイトへの指導や、保護者に対する監督義務、フィルタリングの啓発など、今後の指導を強化したい。

山口 賢治

健康保養地構想策定について

登別は自然資源に恵まれた地域です。その自然資源を活用し、世界的な健康保養地を目指し、長期滞在型観光地づくりに取り組むべきであるという観点より「健康保養地構想策定審議会」の設置や「インターナショナルヘルスリゾート宣言」をするべきとの質問をしました。行政側は、北海道大学観光学高等研究センターなどの参画を得て、現在取り組んでいるヘルスツーリズムと同一のものと捉えている。また、宣言については、国際観光レクリエーション都市宣言の趣旨を踏まえ検討したいと答えました。

辻 弘之

要援護者・女性への防災対策

要援護者（高齢の方や心身に障害のある方、妊産婦、乳幼児など）や女性は、災害時に特別なニーズがあります。数々の提案をした結果、「登別市地域防災計画の大幅見直し・電子媒体化」、「要援護者避難マニュアルの策定」、「一元化された要援護者名簿作成と、行政機関内の情報共有」、「公的備蓄に乳幼児のミルクや衛生保持のためのタオル等を増強」、「地域防災会議への女性参画」など、多くの改善策が示されました。また、「介護予防教室などへの防災教育プログラム導入」も提案しております。